

公益社団法人私立大学情報教育協会
令和5年度 第2回産学連携推進プロジェクト委員会議事概要

- I. 日時：令和5年11月8日（月） 17：00～19：00
- II. 場 所：私立大学情報教育協会（ZOOMによるテレビ会議開催）
- III. 参加者：向殿委員長、大原副委員長、辻村委員、井上委員、青木委員、歌代委員、田辺委員、
齋藤アドバイザー、吉永アドバイザー、渡部アドバイザー、原田アドバイザー、村上アドバイザー
井端事務局長、森下主幹

IV. 資料

- (1) 令和5年度「学生による社会スタディ」の開催要項（案）について
- (2) 令和5年度「大学教員の企業現場研修」の開催計画（案）について
- (3) 令和5年度「産学連携人材ニーズ交流会」の開催方針について

V. 検討内容

1. 新アドバイザーの紹介

新アドバイザーとして「村上靖晃氏」（NEC ネットエスアイ株式会社 DXソリューション事業本部 第二DX推進グループ マネージャー）が紹介された。

2. 令和5年度「学生による社会スタディ」の開催要項（案）について

第1回委員会の検討を踏まえて3名の有識者に情報提供をお願いし、3名の有識者のご都合を確認、調整して結果を踏まえて資料1 令和5年度「学生による社会スタディ」の開催要項（案）を検討した。

(1) 開催内容

昨年同様にオンライン（ZOOM）で開催する。

(2) 参加者の募集

- ① 募集は、「情報提供のみの参加」と「全プログラム参加」とする。
- ② 募集定員は合わせて300名程度とする。
- ③ 大学の学部長、学科長、関係教職員の方に開催要項の配布を依頼し、募集ポスターの掲示、大学のWebサイトに募集情報の掲載などを依頼して参加者を募集する。

(3) 有識者について

第1回委員会で検討した3名の有識者から了解が得られたことから以下の3名の方をお願いすることにした。

1. 須藤 修 氏（中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院特任教授）
「未来は君たちの手にある- 生成AIを活用したイノベーション-」
※ 生成AIを活用したイノベーションについてお話しいただく。
2. 小西 一有 氏（合同会社タッチコア 代表 九州工業大学客員教授）
「意味のイノベーションによるアントレプレナーシップへのチャレンジ」
※ アントレプレナーシップへのチャレンジをお話しいただく。
3. 大原 茂之 氏（東海大学名誉教授 株式会社オプテック代表取締役）
「正解の学びから思考の学びでデジタル革命にチャレンジ」
※ サイバーとフィジカルを融合したデータ革命へのチャレンジをお話しいただく。

(4) 開催要項とスケジュール

有識者と日程調整を行った結果、令和6年2月5日(月) 12:30~17:30の開催として、以下の開催要項を取りまとめた

**令和5年(2023年)度
未来を切り拓く志を支援する「学生による社会スタディ」開催要項
公益社団法人 私立大学情報教育協会**

IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどによるデジタルトランスフォーメーションや生成 AI などの進展により、様々な分野で産業構造、人々の働き方、ライフスタイルが大きく変化しています。

このような中で日本には、社会が抱える課題解決の創出国として自ら新たな成長分野を創り出し、チャレンジしていくことが求められています。

その源は若者一人ひとりの力に負うところが大きく、とりわけ未来に立ち向かい、自ら切り拓く高い志と意欲に委ねられています。ここでは、情報通信技術を活用して新しい価値の創出の重要性に気づいていただき、早い段階から発展的な学びが展開できることを期待しています。

1. 開催日時

日時： 令和6年2月5日(月) 12:30~17:30

会場： オンラインによるテレビ会議形式 (Zoom 使用) で実施します。

2. プログラム概要

12:00	Zoom 接続開始
12:30	
12:40	社会スタディの進め方について
13:00 ~14:20 情報提供 50分 意見交換 20分	【有識者からの情報提供と意見交換】 1. 「未来は君たちの手にある・生成 AI を活用したイノベーション」 須藤 修 氏 (中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院特任教授) デジタル技術が産業・生活・文化に至る社会のあらゆる分野に浸透し、地球規模で、個人の幸せや社会の豊かさを実現する価値創造に結び付ける取り組みが進展しており、世界の主流は、DX (デジタル変革) に大きく変わろうとしている。未来は君たちの手にあるので、文理の境界を超え、新しい社会の創造に向けたスキルの習得や社会的実践を通じて「生成 AI を活用したイノベーション」にチャレンジして欲しい。
14:10	休憩
14:20~ 15:05 情報提供 35分 意見交換 10分	2. 「意味のイノベーションによるアントレプレナーシップへのチャレンジ」 小西 一有 氏 (合同会社タッチコア代表、九州工業大学客員教授) グローバルなデジタル変革の中では、「問題解決のイノベーション」では競争に勝てない。大事なことは、「モノからコト」へのような人々の生活の豊かさや幸せをもたらし「意味のイノベーション」を実現することである。求められるのは、イノベーションを興し、既成概念、固定概念を覆すような独創的な製品やサービス、事業などを発想し、展開できるマインド、すなわち「アントレプレナーシップ」である。そのために、学生時代から失敗をおそれずに新しい発想でチャレンジしてほしい。
15:05~ 15:50 情報提供 35分 意見交換 10分	3. 「正解の学びから思考の学びでデジタル革命にチャレンジ」 大原 茂之 氏 (東海大学名誉教授、株式会社オプテック代表取締役) 不確実性の時代にあつては、常に現状を振り返り未来を予測して活動することが求められる。サイバー上で分野を横断して社会と連携する中で物事を予測して構想を実現していくことが不可欠になる。これからは教室だけでなく、サイバー空間で、多くの人たちと意見交換する学びが求められる。そのために、自分で考え自分で発想する (創造力) と一つのヒントから多くを生み出す (応用力) を身に付け、デジタル革命の時代に主体的に活躍できる学びを作っていこう。
15:50	休憩
16:00~ 17:15 17:15~ 17:30	【気づきの整理と発展】 1. 気づきの整理と発展のためのグループ討議 ※ グループで「情報通信技術を活用して未来社会にどのように向きあうか」について考える。 2. 気づきの発表 ※ グループごとにまとめた結果を代表者が発表する。
17:30	閉会

3. 募集対象

国・公・私立大学の1年生・2年生で、オンラインによるテレビ会議（Zoom 使用）に参加可能な方

※ Zoom にネット接続し、Web カメラ、マイク等を用いて参加できることが参加条件になります。

4. 募集定員

① 「全プログラム参加者」 100 名（グループ討議を含む全てのプログラムに参加する学生）

※ 申込が定員を超えた場合、一部の大学に参加者が偏らないよう抽選等の方法で参加者を決定します。

② 「情報提供のみの参加者」200 名（有識者からの情報提供と質疑応答・意見交換に限定して参加する学生）

5. 応募方法と応募先 URL

本協会の以下の申込サイトからお申込み下さい。参加費は無料です。

申込みサイト <http://www.juce.jp/sangaku/syakai-study/>

6. 応募締切

令和 6 年 1 月 22 日（月）

7. 参加者の確定

① 確定した「全プログラム参加者」、「情報提供のみの参加者」には、1 月末に「参加案内」と「Zoom の URL」、「プログラムの進め方」などをメールで連絡します。

8. プログラムの進め方と学びの成果物の提出、修了証の発行について

(1) 有識者からの情報提供と質疑応答・意見交換（全参加者が対象）

各有識者から 35 分程度の情報提供を行い、その後質疑応答・意見交換を行います。

(2) 気づきの整理と発展のためのグループ討議（全プログラム参加者のみ対象）

「全プログラム参加者」は、有識者からの情報提供を受けて、社会的課題を解決するために ICT や AI 等を活用して未来を切り拓いていく取組みについて、自身の姿をイメージし、大学での学びにどのように取組もうとしているのかグループ討議を行い、その結果をグループで発表します。

なお、気づきの整理と発展のためのグループ討議は「情報提供のみの参加者」には配信されません。

(3) 学びの成果物について（全参加者が対象）

① 終了後に、「学びの成果」を各自作成し 2 週間以内にメールで事務局に報告いただきます。（A4、1 枚）

② 提出された「学びの成果」を本協会にて審査し、3 月末に「修了証」を郵送します。なお、「全プログラム参加者」の中で「学びの成果」が優れた内容については、「優秀証」を発行し、所属大学の学長に報告するとともに、本協会の Web サイトなどを通じて紹介します。

9. 開催内容の公開について

① 有識者からの情報提供、質疑応答は、個人情報に配慮してホームページ上で公開することがあります。なお、「全プログラム参加者」によるグループ討議の様子は公開いたしません。

② 参加者の「情報提供、質疑応答、グループ討議」の撮影・録画は、著作権・肖像権の観点から厳禁とします。

2. 令和 5 年度「大学教員の企業現場研修」の開催要項（案）について

第 1 回委員会の検討を踏まえ、各社と調整し、各社のプログラム案を取りまとめた結果、本年度は」対面での開催として以下の開催要項（案）を取りまとめた。

令和 5 年(2023 年)度 大学教員の企業現場研修 開催要項

I. 開催日

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| ① 株式会社内田洋行 | 令和 6 年(2024 年)2 月 21 日（水） |
| ② 株式会社日立製作所 | 令和 6 年(2024 年)2 月 27 日（火） |
| ③ NEC ネットエスアイ株式会社 | 令和 6 年(2024 年)3 月 6 日（水） |
| ④ 富士通 Japan 株式会社 | 令和 6 年(2024 年)3 月 7 日（木） |

II. 開催内容（プログラム）

株式会社内田洋行の協力による大学教員の企業現場研修

1. 研修企業 : 株式会社内田洋行
2. 開催日時 : 令和 6 年（2024 年）2 月 21 日（水）

3. 開催場所 : 株式会社内田洋行 ユビキタス協創広場 CANVAS)
4. 募集人数 : 30名
5. 参加費 : 無料
6. 申込締切 : 令和6年(2024年)2月14日(水)

— プログラム —

12:30 受付開始

13:00

1. 未来の教室 FutureClassRoomLabo の紹介とユビキタス共創広場 CANVAS ツアー : 60分
未来の教室「FutureClassRoomLabo®」など、最新のショールームをご案内いたします。同教室は、各種教育機関との研究活動の成果をベースに構築した、ハイフレックス授業にも対応する「未来の学習空間」です。また、最新のライブオフィスもご案内いたします。

14:00

2. 内田洋行の人事戦略の紹介 : 40分(30分+質疑 10分)
会社紹介と社員教育プログラムを通じて、「情報の価値化と知の協創をデザインする企業」を目指して取り組んでいる人材育成の考え方や仕組み、採用などを紹介し、意見交換を行います。

14:40 (休憩 10分)

14:50

3. 教育データ利活用に向けた取り組みの紹介 : 40分(30分+質疑 10分)
GIGA スクール構想を踏まえ、子供たち一人ひとりに最適な指導や支援を行うために、様々なデータを連携し活用しようとする取り組みが、現実の学校教育現場で進みつつあります。教育データ利活用に向けた取り組みを、先進事例を交えてご紹介いたします。

15:30

4. 若手社員との意見交換 : 75分(15分×3人+意見交換30分)
システムエンジニア及び営業若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT企業の最新の課題や実態、また大学時代に役だった経験や大学への要望などを発表し、その後参加者と意見交換を行います。

16:45 終了

株式会社日立製作所の協力による大学教員の企業現場

1. 研修企業 : 株式会社日立製作所
2. 開催日時 : 令和6年(2024年)2月27日(火) 13:00~15:00
3. 開催場所 : 日立大森ビル(東京都品川区南大井六丁目23番1号)6階会議室
4. 募集人数 : 30名程度
5. 参加費 : 無料
6. 申込締切 : 令和6年(2024年)2月20日(火)

— プログラム —

12:30 受付開始

13:00

1. 事業概要、人材育成の取組の紹介(説明と意見交換)
日立が展開する社会イノベーション事業を中心に、事業概要について説明します。また、事業の推進に向けた日立の人財に対する考えを説明します。

13:30

2. イノベーションの核となる ICT 活用事例の紹介(説明と意見交換)
教育研究や業務のデジタル化推進が求められる中、日立コンサルティングから、大学におけるデジタル人材の育成やデジタル化推進に向けた風土醸成・組織変革について説明します。

14:00

3. 若手社員との意見交換(大学での学びについて)
営業部門とSE部門の入社1~3年目の若手社員から、担当業務内容・必要なスキル・業務上の課題や実態・大学時代に役だった経験や大学への要望などを発表し、意見交換を行います。

15:00 終了

NEC ネットエスアイ株式会社の協力による大学教員の企業現場研修

1. 研修企業 : NEC ネットエスアイ株式会社
2. 開催時期 : 令和6年(2024年)3月6日(水) 13:30~17:15
3. 開催場所 : NEC ネットエスアイ株式会社 日本橋イノベーションベース 22F
東京都中央区日本橋室町3-2-1 日本橋室町三井タワー 22F

- 4. 募集人数 : 30名
- 5. 参加費 : 無料
- 6. 申込締切 : 令和6年(2024年)2月28日(水)

— プログラム —

13:00 受付開始

13:30

- 1. 事業概要、事業戦略の紹介 (説明と社内見学と意見交換)

NEC ネットエスアイのDX活用による働き方改革の取組について、自社での実践の事例を交えてご紹介します。弊社オフィスを見学していただき、実際に社員が働いている現場・環境を肌で感じていただきます。

14:50

- 2. イノベーションの核となるDX活用事例の紹介 (説明と意見交換)

NEC ネットエスアイが提供するDX活用による大学向けの授業運営効率化やデータ共有基盤活用等のICT活用事例、および大学IR推進に向けた取組をご紹介します。

15:45

- 3. 人材育成の取り組み (説明と意見交換)

NEC ネットエスアイの人材育成体系と、今後のDX推進に必要となる人材育成の考え方や取組について紹介し、意見交換を行います。

16:25

- 4. 若手社員との意見交換 (大学での学びについて)

若手社員3名から、現在の業務内容や経験を踏まえ、大学時代に受講して役立った授業や、学んでおきたかったこと、大学に対する要望などを発表し、大学教育に求める人材育成について意見交換を致します。

17:15 終了

※ 研修の内容は変更させていただく場合がありますのでご了承願います。

※ 会場内での飲食は出来ません。(蓋の出来るペットボトル飲料は可)

富士通 Japan 株式会社の協力による大学教員の企業現場研修

- 1. 研修企業 : 富士通 Japan 株式会社
- 2. 開催日時 : 令和6年(2024年)3月7日(木) 13:00~15:00
- 3. 開催場所 : 汐留シティセンター
- 4. 募集人数 : 100名
- 5. 参加費 : 無料
- 6. 申込締切 : 令和6年(2024年)2月29日(木)

— プログラム —

12:30 受付開始

13:00

- 1. 事業戦略の紹介 (20分)

富士通 Japan は日本が抱える社会課題、地域に根差す課題をデジタル技術によって解決を図ることで社会に貢献していきます。DX(デジタル・トランスフォーメーション)を強力に推進し、日本の持続的な成長を支える取り組みについて紹介します。あわせて富士通 Japan が考える大学DXや最新の事例等をご紹介します。

13:20

- 2. ジョブ型新卒採用へのチャレンジ (25分)

富士通グループでは従来のマス型新卒採用から、ジョブを起点とした採用に転換し、職種・ビジネス単位ごとに適した人材採用を行っております。学生が自身のキャリア志向や強みを認識し挑戦できるよう、インターンシップの拡大や社員との対話の場を提供しておりますので、その取り組みの一部をご紹介します。

13:45

- 3. 若手社員との意見交換 (大学での学びについて) (75分)

若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換を行います。

15:00 終了

3. 「第 14 回産学連携人材ニーズ交流会」の開催方針について

(1) 情報提供企業の検討について

SDGs(持続可能な開発目標)を掲げてイノベーションに取り組む企業から、大学教育に対する人材育成の期待・意見を聞き出し、SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想による共創活動の重要性・ニーズの認識を共有するため、SDGs に取り組む企業、地方公共団体に情報提供を依頼した結果、以下の企業 2 社と 2 地方公共団体から情報提供をお願いすることにした。

- ① 無電化地域の未来を照らすプロジェクト「LIGHT UP THE FUTURE」の取り組み
パナソニックホールディングス株式会社
- ② 持続可能なまち・地域づくりを目指す「SHIMZ Beyond Zero 2050」の取り組み
清水建設株式会社
- ③ リサイクル率 14 年連続日本一の大崎町を目指す「サーキュラーヴィレッジ」の取り組み
一般社団法人 大崎町 SDGs 推進協議会
- ④ 北九州市の環境学習 ～E S Dの取り組み～
北九州市環境局 総務政策部 環境学習課

(2) 「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」について

学生と社会が連携して新たな価値を創造する学びの仕組みとして、クラウド上に SDGs の解決を目指す共創活動の拠点(「SDGs サイバーフォーラムコモンズ」)としてゼミによる PBL のプラットフォームを設け、意欲のある学生チームが掲げる共創活動の計画を企業・自治体関係者と相互に理解を深める「場」として、仮想空間でマッチングを行い、共創活動の場を設けることで社会と交わり問題解決に向けてどのように考え、どのようにアプローチしたらよいのかなど実践体験を通じて多様な知見を獲得することを可能にする「SDGs サイバーフォーラムコモンズ構想」について、情報専門教育分科会で試行実験を行う準備として検討している内容を第 3 回委員会で確認し情報専門教育分科会から報告することにした。

4. 次回の予定について

上記の①～③の企業・自治体に情報提供の依頼、日程を確定する。また、情報専門教育分科会の検討結果を踏まえて次回の第 3 回委員会で開催要項を決定する。

5. 次回の日程について

令和 6 年 1 月 25 日(木) 10:00～12:00 にオンラインで開催することにした。